



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 札幌臨床検査センター株式会社 上場取引所 東 札
コード番号 9776 URL <https://www.saturin.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）伊達 忠應
問合せ先責任者 （役職名）総務部長 （氏名）南 誠 TEL 011-613-3210
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	10,238	2.4	379	12.4	389	13.6	250	12.8
2025年3月期中間期	9,996	1.4	337	16.0	343	15.8	222	△1.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 320百万円（52.9％） 2025年3月期中間期 209百万円（△16.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	80.40	—
2025年3月期中間期	70.87	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	16,786	11,643	67.9	3,653.54
2025年3月期	16,450	11,394	67.8	3,575.27

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 11,398百万円 2025年3月期 11,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	23.00	23.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	20,688	2.8	775	9.9	771	8.9	505	9.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	4,216,000株	2025年3月期	4,216,000株
2026年3月期中間期	1,096,262株	2025年3月期	1,096,262株
2026年3月期中間期	3,119,738株	2025年3月期中間期	3,138,173株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績及び雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で米国の通商政策や不安定な国際情勢を背景とする資源価格の高騰に起因する原材料価格の高止まりは継続しており、金融資本市場の変動など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、医療費抑制政策等の社会的要請を背景に、引き続き後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化等の対応が求められるとともに、毎年行われる薬価改定の影響もあり、更なる経営努力が求められる厳しい事業環境となっております。

このような状況から、当社グループは、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規顧客の獲得等による営業基盤の拡大と継続的な経費効率を重視した経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高10,238百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益379百万円（同12.4%増）、経常利益389百万円（同13.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益250百万円（同12.8%増）と増収増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、PCR検査の受託の減少に加え、子会社の業務範囲の見直しによる売上高の減少はありましたが、既存・新規顧客との取引が順調に推移したことから、売上高3,923百万円（前年同期比0.3%増）と前年同期を上回りました。

利益面につきましては、運送費の増加に加え、Windows10サポート終了に備えパソコンを購入したことから、セグメント利益153百万円（同3.1%減）と前年同期を下回りました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改定による薬価の引き下げ及び前連結会計年度6月の診療報酬改定の影響下において、処方箋枚数は減少しましたが調剤基本料及び加算料の増加により、売上高5,766百万円（同2.8%増）と前年同期を上回りました。

利益面につきましては、前述した調剤基本料及び加算料の増加により原価率が低下したことから、セグメント利益403百万円（同14.8%増）と前年同期を上回りました。

③ 医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、備品の販売が増加したことから、売上高504百万円（同18.7%増）と前年同期を上回りました。

利益面につきましては、原価率が改善したことからセグメント利益1百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）と前年同期を上回りました。

④ その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守におきましては、売上高43百万円（前年同期比19.7%減）、セグメント利益31百万円（同16.3%減）と前年同期を下回りました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比し335百万円増加し、16,786百万円（前連結会計年度末比2.0%増）となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比し411百万円増加し、7,047百万円（同6.2%増）となりました。

主な要因は、現金及び預金が347百万円、売掛金が132百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比し76百万円減少し、9,738百万円（同0.8%減）となりました。

主な要因は、投資有価証券が79百万円増加しましたが、建物及び構築物（純額）が95百万円、繰延税金資産が25百万円、リース資産（純額）が23百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比し86百万円増加し、5,143百万円（同1.7%増）となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比し183百万円増加し、3,304百万円（同5.9%増）となりました。

主な要因は、未払金が46百万円減少しましたが、賞与引当金が128百万円、支払手形及び買掛金が42百万円、短期借入金が30百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比し97百万円減少し、1,838百万円（同5.0%減）となりました。

主な要因は、長期借入金が66百万円、リース債務が30百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比し248百万円増加し、11,643百万円(同2.2%増)となりました。また、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末比0.1ポイント上昇し67.9%となり、1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度末比78円27銭増加し、3,653円54銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月12日に公表した連結業績予想から変更しておりません。

今後、当社グループの業績予想において修正が必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,941,239	3,289,040
受取手形、売掛金及び契約資産	2,894,858	3,026,891
商品及び製品	531,009	503,204
仕掛品	20,983	21,687
原材料及び貯蔵品	63,428	60,933
その他	207,664	167,964
貸倒引当金	△23,034	△21,887
流動資産合計	6,636,148	7,047,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,758,582	5,771,195
減価償却累計額	△1,295,988	△1,404,063
建物及び構築物(純額)	4,462,594	4,367,131
機械装置及び運搬具	21,922	22,944
減価償却累計額	△17,696	△18,701
機械装置及び運搬具(純額)	4,225	4,243
工具、器具及び備品	2,745,693	2,785,705
減価償却累計額	△2,093,539	△2,138,182
工具、器具及び備品(純額)	652,153	647,523
土地	3,370,827	3,370,827
リース資産	757,635	787,960
減価償却累計額	△341,860	△395,586
リース資産(純額)	415,775	392,374
有形固定資産合計	8,905,575	8,782,099
無形固定資産		
その他	124,539	121,223
無形固定資産合計	124,539	121,223
投資その他の資産		
投資有価証券	234,985	314,930
長期貸付金	267	1,649
長期前払費用	3,349	2,477
差入保証金	131,194	138,253
繰延税金資産	119,540	94,140
その他	312,269	299,793
貸倒引当金	△16,932	△15,983
投資その他の資産合計	784,673	835,260
固定資産合計	9,814,789	9,738,583
資産合計	16,450,937	16,786,417

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,153,976	2,196,365
短期借入金	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	133,692	133,692
リース債務	121,889	126,988
未払金	232,270	185,420
未払法人税等	151,626	169,193
賞与引当金	119,461	248,343
資産除去債務	3,000	3,000
その他	205,211	211,823
流動負債合計	3,121,127	3,304,826
固定負債		
長期借入金	1,331,245	1,264,399
リース債務	346,848	315,958
長期未払金	77,500	73,541
繰延税金負債	4,233	2,287
役員退職慰労引当金	80,382	85,542
退職給付に係る負債	17,075	18,192
その他	78,409	78,575
固定負債合計	1,935,695	1,838,497
負債合計	5,056,822	5,143,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	9,995,310	10,174,369
自己株式	△947,426	△947,426
株主資本合計	11,046,504	11,225,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,394	172,515
その他の包括利益累計額合計	107,394	172,515
非支配株主持分	240,216	245,016
純資産合計	11,394,115	11,643,094
負債純資産合計	16,450,937	16,786,417

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	9,996,976	10,238,068
売上原価	6,963,100	7,128,376
売上総利益	3,033,876	3,109,691
販売費及び一般管理費	2,695,992	2,729,927
営業利益	337,884	379,764
営業外収益		
受取利息	36	1,753
受取配当金	2,805	6,160
受取賃貸料	25,890	70,412
受取保険料	—	554
助成金収入	264	3,033
その他	2,258	6,023
営業外収益合計	31,254	87,938
営業外費用		
支払利息	3,430	3,338
賃貸収入原価	21,711	74,026
その他	947	517
営業外費用合計	26,089	77,883
経常利益	343,050	389,820
特別利益		
固定資産売却益	1,157	1
特別利益合計	1,157	1
特別損失		
固定資産除却損	590	659
特別損失合計	590	659
税金等調整前中間純利益	343,617	389,162
法人税等	117,704	133,549
中間純利益	225,912	255,612
非支配株主に帰属する中間純利益	3,503	4,799
親会社株主に帰属する中間純利益	222,408	250,812

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	225,912	255,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,163	65,120
その他の包括利益合計	△16,163	65,120
中間包括利益	209,748	320,732
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	206,245	315,933
非支配株主に係る中間包括利益	3,503	4,799

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,909,865	5,607,948	425,517	9,943,332	53,644	9,996,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	374,945	374,945	4,033	378,979
計	3,909,865	5,607,948	800,463	10,318,277	57,678	10,375,956
セグメント利益又は損失 (△)	158,067	351,640	△2,244	507,463	37,124	544,587

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	507,463
「その他」の区分の利益	37,124
セグメント間取引消去	3,864
全社費用(注)	△210,567
中間連結損益計算書の営業利益	337,884

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,923,512	5,766,507	504,950	10,194,970	43,098	10,238,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	335,069	335,069	7,721	342,791
計	3,923,512	5,766,507	840,019	10,530,039	50,820	10,580,860
セグメント利益	153,092	403,620	1,739	558,451	31,077	589,528

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	558,451
「その他」の区分の利益	31,077
セグメント間取引消去	4,838
全社費用(注)	△214,602
中間連結損益計算書の営業利益	379,764

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(株式併合)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、2026年1月13日開催予定の臨時株主総会（以下、「本臨時株主総会」といいます。）を招集し、本臨時株主総会において、株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

なお、株式併合を実施することにより、当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）は、株式会社東京証券取引所スタンダード市場及び証券会員制法人札幌証券取引所本則市場における上場廃止基準に該当することとなります。これにより、本臨時株主総会において株式併合に係る議案が承認可決された場合、当社株式は、2026年1月13日から2026年2月15日までの間、整理銘柄に指定された後、2026年2月16日をもって上場廃止となる予定です。

1. 株式併合の目的

当社の株主を、当社の大株主である伊達アセットマネジメント合同会社（以下、「伊達AM」といいます。）及び株式会社エスアールエル（以下、「SRL」といい、伊達AM及びSRLを総称して「残存株主ら」といいます。）のみとし、当社株式を非公開化するための手続として株式併合（以下、「本株式併合」といいます。）を実施し、その後、当社の株主を伊達AMのみにすることを企図して、SRLの保有株式の全てについて当社が自己株式取得を実施する予定です。

本株式併合により、当社の株主は残存株主らのみとなり、残存株主ら以外の株主の皆様の保有する当社株式の数は、全て1株未満の端数となる予定です。

2. 株式併合の要旨

(1) 株式併合の日程

① 取締役会決議日	2025年11月7日（金）
② 臨時株主総会基準日公告日	2025年11月7日（金）
③ 臨時株主総会基準日	2025年11月24日（月）（予定）
④ 臨時株主総会開催日	2026年1月13日（火）（予定）
⑤ 整理銘柄指定日	2026年1月13日（火）（予定）
⑥ 売買最終日	2026年2月13日（金）（予定）
⑦ 上場廃止日	2026年2月16日（月）（予定）
⑧ 株式併合の効力発生日	2026年2月18日（水）（予定）

(2) 株式併合の内容

- ① 併合する株式の種類
普通株式
- ② 併合比率
当社株式について、169,414株を1株に併合いたします。
- ③ 減少する発行済株式総数
3,119,720株
- ④ 効力発生前における発行済株式総数
3,119,738株

(注) 当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、2026年2月17日付で自己株式1,096,262株（2025年11月7日時点で当社が所有する自己株式の全部に相当）を消却することを決議いたしました。このため、「効力発生前における発行済株式総数」は、2025年9月30日現在の当社の発行済株式総数4,216,000株から、当社が2026年2月17日付で消却する予定の自己株式1,096,262株を除いた株式数を記載しております。なお、当該自己株式の消却は、本臨時株主総会において、本株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

- ⑤ 効力発生後における発行済株式総数
18株
- ⑥ 効力発生後における発行可能株式総数
72株

⑦ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

「1. 株式併合の目的」に記載のとおり、本株式併合により、当社の株主は残存株主らのみとなり、残存株主ら以外の株主の皆様は保有する当社株式の数は、1株未満の端数となる予定です。

当該1株未満の端数に相当する数の株式については、当社株式が2026年2月16日をもって上場廃止となり、市場株価のない株式となる予定であることから、競売によって買付人が現れる可能性が期待できないこと等を踏まえ、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項及び第4項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、当社が買い取ることを予定しており、その買い取りに係る代金を、1株未満の端数が生じた株主の皆様に対して交付する予定です。

この場合の買取価格につきましては、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、基準株式数に1,965円を乗じた金額に相当する金銭が交付されるような価格に設定することを予定しております。但し、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあり得ます。

⑧ 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	11,705,736円74銭	13,934,029円78銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(自己株式の消却)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、本臨時株主総会において本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決されることを条件として、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

1. 消却する株式の種類

普通株式

2. 消却する株式の数

1,096,262株(消却前の発行済株式の総数に対する割合26.00%)

(注) 小数点以下第3位を四捨五入しております。

3. 消却予定日

2026年2月17日